

論 送 先 がる 民 自

閣議決定は困難 国対委員長

集团的自衛権

自民党は25日の総務会で、集团的自衛権の行使を可能にする憲法解釈変更に向けた協議機関「安全保障法制整備推進本部」（本部長・石破茂幹事長）の設置を了承した。だが、その直後には党の国会責任者である佐藤勉国対委員長が安倍晋三首相が目指す、6月22日までの今国会中の閣議決定は困難との認識を表明。首相の息がかかったキーマンは党内調整に奔走しているが、広がりをもたせる慎重論の切り崩しは容易ではなさそうだった。

「5月の連休明けでもいい。連休明けに出てきたら、内や公明党との議論が終わるとは思えない」
政府が「4月」を想定し



集团的自衛権に関する自民党協議機関のトップに就いた石破茂幹事長（左）と、議論の先送りを明言した佐藤勉国対委員長（右端）。党内の綱引きが本格化し始めた。25日午後、国会・衆院本会議場（酒巻俊介撮影）

ている有識者会議「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会（安保法制懇）」の報告書の提出時期について、佐藤氏は25日の記者会見で、公然と先送り論を主張した。

集团的自衛権の行使を可能にするための関連法案についても「1本、2本ではないので、（秋の）臨時国会で仕上げることはならない。そう簡単に法案がぐいぐい進んでいくイメージにはならない」と臨時国会での改正に否定的な考えを示した。

佐藤氏は「じゃあ次の通党国会で仕上げられるのか」というのは、ちょっと、想像もできない」と発言。首相を支える立場の党の国対責任者から先送り論が飛び出したことは、官邸に強い衝撃を与えた。

さらに25日夜には都内の日本料理屋で行使容認慎重派の自民党総務、村上誠一

郎元行政改革担当相と公明党の山口那津男代表、民主党の岡田克也元代表、結いの党の小野次郎幹事長が会談。小野氏は会談後、記者団に「集团的自衛権や選挙制度改革などの問題で意見交換した」と述べた。

4人は東大法学部同窓生で以前から親交があると、いうが、与野党を超えて慎重派が会合を持ったインパクトは小さくない。

こうした状況を、官邸の司令塔を務める菅義偉官房長官も、ただ傍観しているわけではない。官邸で集团的自衛権問題を担当しているのは、磯崎陽輔首相補佐官だが、同問題を議論した17日の党総務懇談会に派遣したのは加藤勝信官房副長官だった。

磯崎氏と比べれば、専門知識や説明能力の観点から力量不足は否めない。にもかかわらず、菅氏が加藤氏を選んだのは「集团的自衛権の理論的支柱の磯崎氏が語り出したら、村上氏ら慎重派を刺激しかねない」（首相周辺）と危惧したからだった。

一方、自民党側のキーマンは高村正彦副総裁だ。首相の信任が厚く、与党協議の取りまとめの重責を担う方向で、推進本部の動向に目を光らせている。

自民、公明両党内で勢いを増し始めた閣議決定先送り論。果たして、これを封印させることができるのか。キーマンの力量が試されている。

慎重派の村上氏 公・民・結幹部と会談

【記事より抜粋】